

企画提案書等作成要領

1 提出書類

提出書類、様式及び提出部数は次表のとおりとする。

様式 番号	提出書類の名称	規格及び 制限枚数	提出 部数	注意 事項
様式 1	企画提案参加申込書	A 4 縦 1 枚	正 1 部	
様式 2	業務実施体制	A 4 縦 2 枚	正 1 部 副 7 部	※ 1
様式 3	業務実績等	A 4 縦 8 枚 まで	正 1 部 副 7 部	※ 1
—	様式 3 添付書類 (業務実績内容確認書類)	—	正 1 部	
様式 4	経費積算書	A 4 縦 2 枚	正 1 部 副 7 部	※ 1 ※ 2
様式 5	社会的価値の実現に資する 取組に関する申告書	A 4 縦 1 枚	正 1 部	
—	様式 5 添付書類 (申告内容証明書類の写し)	—	正 1 部	
様式 自由	企画提案書	A 4 縦 20 枚まで	正 1 部 副 7 部	※ 1
様式 自由	添付書類 (提出者の概要)	—	正 1 部	※ 3

(注意事項)

- ※ 1 正本 1 部については事業者名を付し、副本 7 部については、事業者名・ロゴマーク等、応募者が特定されるものを記載しないこと。
- ※ 2 委託費の限度額は 106,061,000 円（税込み（税率 10%））とし、積算額には消費税及び地方消費税の額も記載すること。
- ※ 3 次の資料を添付する。
 - ①定款又は寄附行為等
 - ②組織概要、事業概要がわかるもの（パンフレットなど既存資料で可）

2 提出書類作成のポイント

(1) 企画提案書（様式自由）作成上の注意

- 様式自由とするが、すべてA4判縦置き横書き・両面使用、文字サイズは12ポイント以上とする。ただし、図表その他の関係でこれによりがたい場合は、この限りではない。
- 具体的なイメージが把握できるよう、図表等を用いて、わかりやすく記載すること。
- 以下の点について記述すること。

ア 全体事業計画及びスケジュール

事業の背景・目的等を踏まえて、全体事業計画（基本的な実施方針、進め方等）、業務スケジュール等を記載すること。なお、スケジュールの検討にあたっては、4月下旬頃に業務開始する想定で作成すること。

イ 業務内容について

(ア) あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会運営支援

- ・2回の協議会（上半期1回、下半期1回）と計4回のWG（上半期2回、下半期2回）で想定される議題の内容と、当該議題の内容を踏まえた今年度事業の到達点のイメージ
- ・ヒアリング調査の対象・項目、スケジュール感等
- ・その他（協議会・ヒアリング調査に関することで記載することがあれば）

(イ) 県公共施設の実証フィールド提供／モデルケースの確立支援

- ・2025年度に開始した県西庁舎実証を参考に実証施設の追加調査の項目とその選定理由等
- ・仕様書に記載の例を踏まえた、実証に必要な詳細な予備調査の項目とその選定理由等
- ・仕様書に記載の例を踏まえた、モデルケース確立のためのケーススタディの詳細な検証項目とその選定理由等
- ・実証成果及び本プロジェクト等のPRに係る方法・工夫等
- ・その他（本項目に係る留意点など記載することがあれば）

(ウ) 県公共施設での実証

- ・県西庁舎以外の実証場所とその選定理由等
- ・仕様書に記載の例を踏まえた、実証に必要な詳細な予備調査の項目とその選定理由等
- ・その他（本項目に係る留意点など記載することがあれば）

(エ) 実証施設の公募（県内市町村/民間施設等）

- ・2025年度の県西庁舎、2026年度の県施設、2026年度の県内市町村・民間企業等施設での実証を参考に実証施設の募集要件

- ・仕様書に記載の例を踏まえた、実証に必要な詳細な予備調査の項目とその選定理由等

- ・その他（本項目に係る留意点など記載することがあれば）

(オ) PSC ニーズ顕在化に向けた導入希望等調査

- ・2025 年度に実施した導入ポテンシャル調査や確立したモデルケース等の結果を踏まえた、公共施設や民間施設等への PSC 導入希望調査の手法とその選定理由等

- ・仕様書に記載の例を踏まえた、模擬実証事業の検証方法とその理由

- ・その他（本項目に係る留意点など記載することがあれば）

(カ) 公用車等への PSC 搭載実証／導入希望調査

- ・仕様書に記載の例を踏まえた、実証事業の検証方法とその理由

- ・2025 年度の公用車等車載 PSC 社会実装推進 WG での検討結果等を踏まえた、公用車等の車載 PSC の導入希望調査の項目とその選定理由等

- ・その他（本項目に係る留意点など記載することがあれば）

(キ) 県内市町村・民間企業等における建築物等 PSC 実証支援

- ・仕様書に記載の例を踏まえた、実証に係る費用を支援する方法

- ・その他（本項目に係る留意点など記載することがあれば）

(ク) 県内市町村等における公用車等車載 PSC 実証支援

- ・仕様書に記載の例を踏まえた、実証に係る費用を支援する方法

- ・その他（本項目に係る留意点など記載することがあれば）

(ケ) 追加提案

- ・本事業の成果や付加価値を高めることができる追加提案があれば記載すること

(2) 業務実施体制（様式 2）作成上の注意

本業務を実施するための運営管理体制、総括責任者及び業務担当者の経歴について、可能な限り詳細に記載すること。

(3) 業務実績等（様式 3）及び社会的価値の実現に資する取組に関する申告書

（様式 5）に関する注意事項

様式 3 については、記載した業務実績の内容が確認できる書類（契約書の写し等）を、様式 5 については、申告する内容を証明する書類の写しをそれぞれ添付すること。

3 企画提案にあたっての留意事項

(1) 企画提案は、1 者につき 1 提案までとする。

(2) 書類の記載内容を補足する資料がある場合は、適宜添付すること。

- (3) 事業の一部を再委託する場合は、再委託する事業の内容及び合理的な理由、必要性等について、企画提案書に記載すること。
- (4) 提出書類の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (5) 提出期限後の問合せ、書類の追加・修正は原則として認めない。
- (6) 提出された書類が次項のいずれかに該当するときは無効となる場合がある。
 - ア 虚偽の内容が記載されているもの
 - イ 記載内容や提案内容等が本要領の規定に適合しないもの
- (7) 提出書類は返却しない。
- (8) 提出書類に関する一切の権利は、県に帰属するものとする。